

2016年11月18日

関係各位

会社名: 三井物産株式会社
代表者名: 代表取締役社長 安永竜夫
(コード番号: 8031)
本社所在地: 東京都千代田区丸の内
一丁目1番3号

医療機器メーカー パナソニックヘルスケアホールディングスへの参画

三井物産株式会社(本社: 東京都千代田区、社長: 安永竜夫、以下「三井物産」)は、本日パナソニックヘルスケアホールディングス株式会社(以下「PHCHD 社」)へ参画することを決定しました。三井物産の出資額は約 541 億円であり、筆頭株主である Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. (コールバーグ クラビス ロバーツ、以下「KKR 社」)の運用するファンドから PHCHD 社株式の 22%を取得します。PHCHD 社はヘルスケアのソリューションを身近にすることを使命としており、三井物産はパートナーとなる KKR 社・パナソニック株式会社と協働で、世界中の糖尿病患者に革新的な技術を提供し、同社の企業価値向上を図ります。

PHCHD 社は、主要子会社であるパナソニックヘルスケア株式会社を通じ、糖尿病患者向けの血糖値測定器を中心とした医療機器の開発・製造・販売を行っています。2016年1月には、糖尿病ケア・ソリューション提供企業大手である Bayer Aktiengesellschaft (バイエル アクツィーエンゲゼルシャフト)グループの糖尿病ケア事業を買収(新会社名 Ascensia Diabetes Care(アセンシア ダイアベティスケア))し、世界 125ヶ国に亘る販売網を確保しました。

世界では新興国の経済発展に伴い生活習慣病患者が急増しています。中でも糖尿病患者は2015年の4億2000万人から2040年には6億4000万人に増加することが予想され、とりわけアジア新興国では糖尿病患者数が全世界の約60%を占めるまで急増すると予想されています(*)。糖尿病は網膜症・腎症・神経障害等の合併症を併発する恐れがあり、継続的な症状モニタリングと治療が必要となります。

三井物産は「メディカル・ヘルスケア」を攻め筋と位置づけ、これまでアジア病院事業とその周辺事業への投資を積極的に行ってきました。今回の PHCHD 社への参画を通じ、既存の投資先医療機関や海外顧客基盤に対する販売促進を支援することで PHCHD 社の企業価値向上を図ると共に、投資先医療機関の集患機能を強化します。更に、アジア新興国において糖尿病患者の疾患段階に応じた治療サービス体制を構築し、患者にとって利便性の高いヘルスケアエコシステムの確立を目指すことで、収益基盤の強化を図ります。

(*) データソース : International Diabetes Federation, 'IDF DIABETES ATLAS Seventh Edition 2015' より引用

PHCHD 社概要

正式名称	パナソニックヘルスケアホールディングス株式会社	
本社所在地	東京都港区	
創業	2014 年	
代表者	小谷秀仁（代表取締役社長）	
事業内容	各種ヘルスケア機器、サービスの開発・製造・販売（対外診断機器、医療 IT、研究・医療支援機器など）	
売上高	約 1,850 億円（2017 年 3 月期予想・連結ベース）	
総資産	3,599 億円（2016 年 3 月期・連結ベース）	
従業員数	約 5,500 人（2016 年 3 月期・連結ベース）	
株主・持株比率	参画前	KKR 社 80%、パナソニック株式会社 20%
	参画後	三井物産 22%、KKR 社 58%、パナソニック株式会社 20%
傘下企業名称	パナソニックヘルスケア株式会社（1969 年創業）	
関連 URL	http://www.panasonic-healthcare.com/jp/	

KKR 社概要

正式名称	Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. (コールバーグ クラビス ロバーツ)	
本社所在地	米国ニューヨーク州	
設立	1976 年	
代表者	Henry R. Kravis（ヘンリー・クラビス／共同会長兼共同 CEO） George R. Roberts（ジョージ・ロバーツ／共同会長兼共同 CEO）	
事業内容	プライベートエクイティ、エネルギー、インフラ、不動産、クレジット、ヘッジファンドを含む様々な資産クラスの運用	
売上高	14 億米ドル（US GAAP ベース）、12 億米ドル（セグメントベース）（共に 2016 年 9 月 30 日現在）	
従業員数	1,196 人（2015 年 12 月 31 日現在）	
関連 URL	http://www.kkr.com/ja	

本件に関する問合せ先: 三井物産株式会社

IR 部 TEL:03(3285)7910

広報部 TEL:03(3285)6645

ご注意:

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。